

平成31年4月版

定 款

社会福祉法人 琢心会

特別養護老人ホーム辰巳萬緑苑

ケアハウス辰巳彩風苑

第一章 総則

(目的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第一種社会福祉事業

(イ) 特別養護老人ホームの経営

(ロ) 軽費老人ホームの経営

(2) 第二種社会福祉事業

(イ) 老人デイサービス事業の経営

(ロ) 老人短期入所事業の経営

(3) 介護保険法に基づく第一号通所事業

(4) 公益事業

(イ) 地域包括支援センターの経営

(名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人琢心会という。

(経営の原則等)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、地域において経済的に困窮する高齢者、障害者・児、子育て世帯等を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を千葉県市原市神崎263番地1に置く。

第二章 評議員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員11名以上13名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

2 評議員選任・解任委員会は、監事2名、事務局員1名、外部委員2名の合計5名で構成する。

3 選任候補者の推薦及び解任の提案は理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。

4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。

5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の2名が出席し、かつ、その外部委員の2名が賛成することを要する。

(評議員の資格)

第7条 社会福祉法第40条第4項及び第5項を遵守するとともに、この法人の評議員のうちには、評議員のいずれか一人及びその親族その他特殊関係がある者（租税特別措置法施行令第25条の17第6項第1号に規定するものをいう。以下同じ。）の合計数が、評議員総数（現在数）の3分の1を超えて含まれることにはならない。

(評議員の任期)

第8条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

3 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。

(評議員の報酬等)

第9条 評議員の活動に対しては原則無報酬とする。なお、費用弁償分については報酬等に含まれないものとする。

第三章 評議員会

(構成)

第10条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第11条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認

- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) 事業計画及び収支予算
- (10) 臨機の措置（予算外の新たな義務の負担及び権利の放棄）
- (11) 解散
- (12) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

（開催）

第12条 評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後3ヶ月以内に開催するほか、必要がある場合に開催する。

（招集）

第13条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

（決議）

第14条 評議員会に議長を置き、議長は評議員の互選で選任する。

2 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

3 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) その他法令で定められた事項

4 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、候補者ごとに第2項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第16条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

5 第2項及び第3項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

（議事録）

第15条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成する。

2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名は、前項の議事録に記名押印する。

第四章 役員及び職員

（役員の数）

第16条 この法人には、次の役員を置く。

- （1）理事 10名
 - （2）監事 2名
- 2 理事のうち1名を理事長とする。
 - 3 理事長以外の理事のうち、1名を業務執行理事とすることができる。

（役員を選任）

第17条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 理事長は、理事会の決議によって理事の中から選定される。

（役員資格）

第18条 社会福祉法第44条第6項を遵守するとともに、この法人の理事のうちには、理事のいずれか1人及びその親族その他特殊関係がある者の合計数が、理事総数（現在数）の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

- 2 社会福祉法第44条第7項を遵守するとともに、この法人の監事には、この法人の理事（その親族その他特殊関係がある者を含む。）及び評議員（その親族その他特殊関係がある者を含む。）並びに、この法人の職員が含まれてはならない。また、各監事は、相互に親族その他特殊の関係がある者であってはならない。

（理事の職務及び権限）

第19条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、この法人の業務を分担執行する。
- 3 理事長及び業務執行理事は、おおむね4ヶ月毎に1回（年4回）、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

（監事の職務及び権限）

第20条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

（役員任期）

第21条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 理事又は監事は、第16条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務

を有する。

3 任期の満了前に退任した理事（又は監事）の補欠として選任された理事（又は監事）の任期は、退任した役員の任期の満了する時までとする。

（役員の解任）

第22条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

（役員の報酬等）

第23条 理事及び監事の活動に対しては原則無報酬とする。なお、費用弁償分については報酬等に含まれないものとする。

（職員）

第24条 この法人に職員を置く。

2 この法人の設置経営する施設長等の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。

3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第五章 理事会

（構成）

第25条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

（権限）

第26条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長及び業務執行理事の選定及び解職

（招集）

第27条 理事会は理事長が招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

（決議）

第28条 理事会に議長を置き、理事長がこれを務める。ただし、理事長が欠けたとき又は事故あるときは、理事の互選で選任する。

2 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

3 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

（議事録）

第29条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 当該理事会に出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第六章 資産及び会計

（資産の区分）

第30条 この法人の資産は、これを分けて基本財産とその他財産の2種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

（1）千葉県市原市神崎字仲谷263番地1、神崎字新林240番地2 所在の建物

（イ）特別養護老人ホーム辰巳萬緑苑1棟 鉄筋コンクリート造陸屋根3階建

（延2924.40平方メートル）

（ロ）コンクリートブロック造陸屋根平屋建物置

（ 延20.65平方メートル）

（2）特別養護老人ホーム辰巳萬緑苑の敷地

（イ）千葉県市原市神崎字新林223番地1 （ 427.00平方メートル）

（ロ）千葉県市原市神崎字新林223番地2 （ 6.82平方メートル）

（ハ）千葉県市原市字新林神崎225番地1 （ 97.00平方メートル）

（二）千葉県市原市神崎字新林225番地2 （ 174.00平方メートル）

（ホ）千葉県市原市神崎字新林225番地3 （ 52.00平方メートル）

（ヘ）千葉県市原市神崎字新林240番地2 （1796.90平方メートル）

（ト）千葉県市原市神崎字仲谷263番地1 （1000.63平方メートル）

（チ）千葉県市原市神崎字新林242番地4 （ 76.00平方メートル）

（3）千葉県市原市神崎字仲谷241番地1、神崎字新林260番地 所在の建物

（イ）ケアハウス辰巳彩風苑1棟 鉄筋コンクリート地下2階地上6階建

（延3511.19平方メートル）

（4）ケアハウス辰巳彩風苑の敷地

（イ）千葉県市原市神崎字仲谷260番地 （ 409.91平方メートル）

（ロ）千葉県市原市神崎字仲谷263番地4 （1407.00平方メートル）

（ハ）千葉県市原市神崎字新林241番地1 （1304.00平方メートル）

（二）千葉県市原市神崎字新林242番地6 （ 21.00平方メートル）

（ホ）千葉県市原市神崎字新林242番地1 （ 642.00平方メートル）

- (ハ) 千葉県市原市神崎字仲谷263番地2 (48.00平方メートル)
- (ト) 千葉県市原市神崎字仲谷263番地5 (109.00平方メートル)
- (チ) 千葉県市原市神崎字新林226番地3 (122.00平方メートル)
- (リ) 千葉県市原市神崎字新林242番地7 (80.00平方メートル)

(5) デイサービスつつみの森の敷地

- (イ) 千葉県市原市神崎字新林226番地1 (1405.00平方メートル)
- (ロ) 千葉県市原市辰巳台東5丁目9番9 (126.00平方メートル)

(6) 千葉県市原市神崎字226番地1所在の建物

- (イ) デイサービスつつみの森1棟 木造スレートぶき平屋建
(延344.28平方メートル)
- (ロ) 鉄骨亜鉛メッキ鋼板葺平屋建車庫 (延62.20平方メートル)

(7) 市原市地域包括支援センター市津・ちはら台の敷地

- (イ) 千葉県市原市潤井戸1362番地3 (84.29平方メートル)
- (ロ) 千葉県市原市潤井戸1362番地4 (128.03平方メートル)

(8) 千葉県市原市潤井戸1362番地3の建物

- (イ) 市原市地域包括支援センター市津・ちはら台の建物
(延103.92平方メートル)

3 その他財産は、基本財産以外の財産とする。

4 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

(基本財産の処分)

第31条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事総数（現在数）の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を受け、市原市の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、市原市の承認は必要としない。

- 一 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- 二 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

(資産の管理)

第32条 この法人の資産は、理事会の定める方法により理事長が管理する。

2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

3 前項の規定にかかわらず、基本財産以外の資産の現金の場合については、理事会の議決を

経て、株式に換えて保管することができる。

（事業計画及び収支予算）

第33条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに理事長が作成し、理事総数（現在数）の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も同様とする。

2 前項の書類については、萬緑苑及び彩風苑事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

（事業報告及び決算）

第34条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
- (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類

（会計年度）

第35条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

（会計処理の基準）

第36条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

（臨機の措置）

第37条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数（現在数）の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を受けなければならない。

(保有する株式に係る議決権の行使)

第38条 この法人は、保有する株式（出資）に係る議決権を行使してはならない。

第七章 解散

(解散)

第39条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第40条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第八章 定款の変更

(定款の変更)

第41条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、市原市の認可（社会福祉法第45条の第36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を市原市に届け出なければならない。

第九章 公告の方法その他

(公告の方法)

第42条 この法人の公告は、社会福祉法人琢心会の掲示板に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第43条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長	鈴木	和夫
理事	山口	達
	鈴木	洋子
	森	掬男
	大室	晃
	石渡	英雄
監事	佐東	ヨシ子
	大森	浩

この定款は平成31年4月15日から施行する。

制定および変更履歴	主たる変更内容
昭和56年9月3日	法人認可 定款制定
昭和57年9月1日	名称変更 理事定数の変更
昭和61年10月18日	本部所在地の変更 基本財産の追加
平成2年10月20日	デイサービス事業開始など
平成7年2月9日	基本財産の追加など
平成9年1月27日	ケアハウス事業 理事数変更 評議員会設立 基本財産の追加など
平成13年6月12日	基本財産の追加など
平成16年2月13日	役員、評議員報酬条項 基本財産変更など
平成16年4月9日	定款準則に従う変更
平成17年1月1日	定款準則に従う変更（基本財産の処分）など
平成18年3月1日	定款準則に従う変更（面積誤差修正を含む）など
平成18年10月1日	基本財産の追加
平成21年10月1日	評議員定数変更 基本財産の変更
平成23年7月13日	語句の修正
平成23年8月24日	第3条の語句（事業名）の変更（老人デイサービスセンター）
平成23年11月16日	基本財産の変更
平成25年4月16日	所轄を県から市原市に変更。（千葉県知事 → 市原市長）
平成26年3月26日	語句の修正
平成29年4月1日	社会福祉法改定による全面改定・合筆等による基本財産の変更 租税特別措置法第40条の特例への対応
平成29年11月11日	第一種通所事業の実施の文言を追加。（4月に遡り発効）
平成30年2月1日	公益事業（イ）地域包括支援センターの経営
平成31年4月15日	地域包括支援センターを基本財産に追加

社会福祉法人琢心会定款施行細則

第1章 総則

(目的)

第1条 この細則は、社会福祉法人琢心会（以下「法人」という。）定款第32条の規定により、法人の運営管理及び業務の細部について、必要な事項を定めるものとする。

第2章 理事会

(議決事項)

第2条 理事会で決定すべき法人の業務は次のとおりとする。

- (1) 事業計画、予算
- (2) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄
- (3) 事業報告、決算
- (4) 定款の変更
- (5) 社会福祉施設の許認可関係
- (6) 施設長の任免その他重要な人事
- (7) 基本財産の処分、担保提供等
- (8) 金銭の借入
- (9) 法人の運営に関する規則の制定及び変更
- (10) 施設用財産に関する契約 及び 物品の買入りに係る契約 その他主要な契約
(理事長・施設長の専決事項に係る契約を除く)
- (11) 寄付金の募集に関する事項
- (12) 合併、解散、解散した場合における残余財産の帰属者の選定
- (13) 新たな事業の経営又は受託
- (14) その他法人の業務に関する重要事項

(報告事項)

第3条 理事会へ報告すべき法人の業務は次のとおりとする。

- (1) 施設の運営状況に係る報告
- (2) 監事の監査結果
- (3) 監督官庁が実施した検査又は調査の結果（改善指示がある場合は、その改善状況）
- (4) 法人定款第9条の規定により理事長が専決した事項
- (5) 理事長・施設長の専決事項に係る契約の内容
- (6) その他役員から報告を求められた事項

(理事会の招集)

第4条 理事長は、理事会を開催するときは、書面をもって招集日の7日前までに各理事・及び監事に通知するものとする。

(関係者の出席)

第5条 理事長は、必要あるときは、職員等関係者の出席を求め、提出議案の内容等について説明させることができる。

第3章 監事

(監査の実施)

第6条 監事の決算監査は事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支計算書作成後速やかに実施するものとする。

(監査報告書)

第7条 監事は、監査終了後、監査報告書を作成し、署名押印の上、理事長に提出するものとする。

第4章 役員の選任

(選任手続き)

第8条 理事長は、役員の任期満了直前の評議員会までに次期役員となるべき候補者を選考しなければならない。

2 理事長は、次期役員となるべき者が法令等で定める欠格事項に該当していないかを確認するため、事前に身分証明書、宣誓書及び履歴書を徴するものとする。

3 選任された役員は、14日以内に就任承諾書を理事長あてに提出しなければならない。

(中途退任)

第9条 役員は、やむを得ない事由により任期の途中で退任しようとするときは、あらかじめ理事長に書面で届け出るものとする。

(役員名簿)

第10条 理事長は、役員選任後速やかに役員名簿を作成し、これを保存しておかななければならない。

第5章 評議員会

(評議員会の招集)

第11条 理事長は、評議員会を開催するときは、書面をもって招集日の7日前までに各評議員に通知するものとする。

(関係者の出席)

第12条 議長は、必要あるときは、職員等関係者の出席を求め、提出議案の内容等について説明させる

ことができる。

（評議員の選任）

第 13 条 選任された評議員は、14 日以内に就任承諾書を理事長宛に提出しなければならない。

（中途退任）

第 14 条 評議員は、やむを得ない事由により任期の途中で退任しようとするときは、あらかじめ理事長に書面で届け出るものとする。

（評議員名簿）

第 15 条 理事長は、評議員選任後速やかに評議員名簿を作成し、これを保存しておかなければならない。

第 6 章 事務の専決

（事務の専決）

第 16 条 理事長又は施設長が専決することのできる事項は、別表 1 のとおりとする。

（専決の報告）

第 17 条 理事長又は施設長が専決を行った事項のうち、その内容が重要であると認められる事項については、速やかに文書又は口頭により理事会に報告しなければならない。

附則

この細則は、平成 15 年 9 月 17 日から施行する。

この細則は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

〈別表 1〉

I 理事長専決事項

- 1 職員（施設長及び臨時職員を除く）の任免に関する事
- 2 債権の免除・効力の変更のうち、当該処分が法人に有利であると認められるもの、その他やむを得ない特別の理由があると認められるもの（法人運営に重大な影響があるものを除く）
- 3 設備資金の借入に掛かる契約であって予算の範囲内のもの
- 4 工事又は製造の請負および器具・物品の買入については、100万円以上500万円未満の契約、食料品等消耗品の買入については100万円以上160万円未満の契約とすること
- 5 基本財産以外の固定資産の取得及び改良等のための支出で予算計上されていない1件500万円未満のものの処分に関するもの
- 6 運用財産（土地、建物及び補助事業により取得した設備を除く）のうち、損傷その他の理由により、不要となった物品又は修理を加えても使用に耐えないと認められる取得価格が1件500万円未満のものの処分に関するもの
- 7 予算上の予備費の支出
- 8 寄付金の受入れに関する決定（法人運営に重大な影響があるものを除く）
- 9 役員及び施設長の旅行命令及び復命に関する事
- 10 施設長の服務に関する諸願いの許可又は承認に関する事
- 11 職員の昇給・昇格に関する事
- 12 各種証明書の交付に関する事
- 13 行政官庁からの照会に関する事（定例又は軽易な事項は除く）

II 施設長専決事項

- 1 所属職員の職務分担、勤務体制及び福利厚生に関する事
- 2 所属職員の旅行命令及び復命に関する事
- 3 所属職員の時間外命令及び休日勤務命令に関する事
- 4 所属職員の服務に関する諸願いの許可又は承認に関する事
- 5 臨時職員の任免に関する事
- 6 所属職員の扶養手当、勤務手当及び住宅手当の認定及び支給額の決定に関する事
- 7 人件費及び厚生経費に関する予算の執行並びにその他の科目で予算に計上された1件の予算執行額が100万円未満の契約を締結すること
- 8 収入（寄付金を除く）事務に関する事
- 9 利用者の預かり金の管理に関する事
- 10 行政官庁からの照会に関する事（定例又は軽易な事項に限る）
- 11 その他定例又は軽易な事項

改定履歴

平成 26 年 3 月 1 日

誤植の修正

平成 28 年 4 月 1 日

定款細則・理事長の専決事項のうち、上限金額を 500 万円に変更し、工事以外に器具・物品の購入を含める。